

## 第4回 標準化とアカデミアとの連携に関する検討会 議事要旨

1. 日時：令和6年6月5日（木） 16：00－18：00
2. 場所：経済産業省 別館6階 626・628会議室（「Microsoft Teams」を用いたオンライン併用）
3. 出席者： 委員：椿委員、■岩田委員、上野委員、■澤井委員、鈴木委員、野田委員、  
■藤本委員、■村垣委員、本吉委員、■山田委員（途中参加）、吉田委員、武重委員  
（全委員13名中、本人出席12名、オンライン出席者は■印）  
経済産業省：武重国際電気標準課長等  
関係者：筑波大学 立本教授、長岡技術科学大学 武田教授  
事務局：日本知財標準株式会社

### 4. 議事要旨：

#### （1）本検討会の議事の運営について（事務局：資料2）

事務局推薦にて、椿委員の座長就任について伺い、全会異議なしにて、座長就任が決定された。また、議事の運営についても、全会異議なしにて、承認された。

#### （2）標準化とアカデミアとの連携に関する検討会の設置と進め方について（経済産業省：資料3）

委員からは、標準人材としてビジネスの視点を中核にした形で、学会と企業の連携を強化したい旨の意見が挙げられた。以下、主要な発言。

- ・ 安全・安心とは別軸の能力として、ビジネスの視点が中核と考えている。標準を構築する上でビジネスをどう構築するのかという視点が非常に重要。企業としては、このような視点に関心が強い学会と議論を強めていきたい。  
⇒標準化はツールで、それ自体を目的にしてはいけない。あくまでビジネス戦略につなげる標準化活動を目指す視点が重要である。ただし、戦略だけでは上手く行かず、それを実行する交渉・規格人材の厚みを維持し、また育成人材を強化する視点も必要。日本知的財産協会は企業の集まりであり、知財をビジネスに繋げる観点から、ご経験を標準の世界でも展開いただきたい。

#### （3）基本政策部会の内容について報告（経済産業省：資料4）

委員からは、産業競争力強化法の改訂にあたって、標準化に関する質問が挙げられ、関心が高い状態で審議が行われた旨と標準化に関連した附帯決議事項について言及があった。以下、主要な発言。

- ・ 産業競争力強化法の国会審議の過程で、標準化に関連した議論があったか。  
⇒産業競争力強化法については標準以外の内容が多い中で、標準に関する質問が多数出ており、関心が高い状態で審議いただいた。また、付帯決議については、衆議院において「企業と大学等の共同研究開発に関する、標準化と知的財産を活用した市場創出の計画認定制度を実施するに当たっては、独立行政法人工業所有権情報・研修館及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発

機構が適切な助言等を行うことができるよう、体制強化に取り組むこと。」が付され、また参議院においては「企業と大学等の共同研究開発に関する、標準化と知的財産を活用した市場創出の計画認定制度を実施するに当たっては、独立行政法人工業所有権情報・研修館及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が適切な助言等を行うことができるよう、体制強化に取り組むとともに、いわゆるオープン・アンド・クローズ戦略について更なる知見醸成に努めること。」が付された。

#### (4) 標準化人材情報 Directory (STANDirectory) について報告 (経済産業省：資料5)

委員からは、データベースとしての完成度の高さに関する賛同が多く挙げられた。また、今後の発展として、アカデミア人材が登録しやすい運用と登録者がサポート依頼を受ける上での所属組織との関係についての要望が挙げられた。以下、主要な発言。

- ・ 知財・標準化一体サポート人材 (弁理士) の収録はよいこと。単一の技術開発では、知財の発生と標準化活動の時期が異なるが、システム型の開発の場合、フェイズの異なる複数の技術開発が混在する形で標準化を検討するため、知財と標準化活動が同時並行となる。一つのデータベースで両方の人材を見られる点が良い。データベースとしても、試験公開時と比べて完成度が上がっている。特に登録番号で検索できるのが良い。研究者が活用している ORCID や Researcher ID のように、自己の業績等の紹介に登録番号を利用できるようになると、STANDirectory へ登録するモチベーションも向上すると考える。
- ・ 運用で検討してほしいが、今後、STANDirectory を活用してアカデミア人材の登録や可視化を図る中で、登録担当者が各組織に一人だと、大学では現実的ではないだろう。例えば、ORCID は、自分でデータをメンテナンスできる。今後 STANDirectory が自律的に発展していくためには、アカデミア人材が登録しやすい運用も重要だろう。  
⇒利用規約に登録管理アカウントは組織内で流用可としているため、各組織での運用も可能である。実際の運用については今後の検討事項としたい。
- ・ ニーズに合う情報を載せる等、今後改善が必要かもしれないが、使いやすいシステムになっていると感じている。企業や学会などが専門人材をうまく活用することが目的であるため、利用者からの質問やニーズをフィードバックすることを検討してもらえるとよい。規格開発エキスパート制度においても登録情報の活用が課題であるため、STANDirectory におけるニーズが当該制度へ活用されることが期待される。  
⇒活用については、しっかり進めていきたい。まずは STANDirectory を認識してもらうために、学会・マスメディア・業界団体に広く宣伝する。業界団体には登録のみならず、活用もアプローチする。STANDirectory に寄せられた意見を踏まえながら、情報の収集方法を工夫し、内容をこの場で紹介したい。
- ・ 企業の方からの意見としては、個人にサポート依頼があった際に、具体的にどう対応すればよいのか等細かい点で問題があるのでは、という意見があった。より個別・具体論的に運用を示した方が、より登録者数が増えるのではないだろうか。
- ・ 利用者側から、企業が標準戦略や規格作りをする際に参考になるという意見があった。一方で、登録者側からは、従業員を登録することで企業にどのようなメリットがあるのかが分からず、また有

償サポートとなると兼業の問題など、更にハードルが高まるという意見もあった。

⇒所属組織との関係における懸念であったが、まず各所属組織のルールに従うことは当然の前提としつつ、兼業などを含めて組織ごとにルールが異なると認識しており、登録・利用はケースバイケースとなるだろう。そのため対応可能な内容を細かく設定できる仕様になっている。セミナーや説明会等で知識を紹介するなどであれば敷居は低く、アピール効果による所属組織へのメリットも想定される。また、今後、STANDirectory を活用した成功事例を収集していきたい。

#### (5) 日本弁理士会における令和6年度 標準化に関する取組（日本弁理士会：資料6）

令和6年度は、昨年以上に標準化支援活動・標準化人材育成力等に力を入れる旨と、STANDirectory にオープン&クローズ戦略を含めた標準化活動サポートに関する実務的な知見を有する弁理士が登録しやすいように協力する旨の報告がなされた。STANDirectory に収録された人材等に、弁理士会の中での講演会や研修会を依頼することを検討し、相互作用を高めていきたい旨の説明が行われた。

#### (6) 標準化人材に関するアカデミアとの連携策について（事務局：資料7）

委員からは、方法論の確立など標準化活動のアウトプットを学術論文化している良い事例を探すこと、標準化の価値を高めるための学問領域の構築、エコノミーの側面での標準化の価値を定量的に評価することが提言として挙げられた。以下、主要な発言。

- ・ 横幹連合では、5月25日の総会にて、標準化について最重点課題とすることが決議された。このキックオフという位置づけで、日本規格協会の朝日理事長に講義いただいた内容を、横幹連合の雑誌に掲載し、12月のカンファレンスでのセッションや産学のシンポジウム等を実施していく予定。
- ・ 自然科学系でも方法論の確立は、標準化活動のアウトプットとして学術論文になっている。良い事例を探すとよい。
- ・ 海外だと標準化を行ったアカデミアが書籍化して業績にしているケースもある。
- ・ 日本規格協会としてはアカデミアの標準教育に関する資金拠出や人材育成を専門的に行う機関の設置を検討していく。人材育成は、長期的な視点が必要であり、継続性のある仕組みが必要。
- ・ Methodology（方法論）は国際的に注目されており、論文など出てくるだろう。
- ・ 標準化はコンセンサスペースであるために、2つの側面がある。1つはサイエンティフィックでなく、利益誘導の側面。もう1つは、科学的な必要性があって受け入れられる側面であり、アカデミアが受け入れやすい。若手アカデミアには、両方の側面があることを教育で知った前提で、科学がどう貢献するかを含めて向き合ってもらおうと良い。
- ・ 社会科学系の論文化は良いが、評価が高いかどうか。法工学のように、標準化の価値を高めるための標準化工学を体系化することも重要である。いろんな分野が入り込んだ研究会を継続的に社会科学の分野で出来るとよい。
- ・ 標準化について、社会実装、有用性といった定性的な評価のみではなく、いくら儲かったかをどう評価するかという観点が重要。資金調達やVCの興味を引くには、社会影響やいくら儲かるという視点になり、標準化活動に対し、そういった評価ができるようになると、調達額にも影響するだろう。エコノミーの観点の筋道を作ることも本活動の役割だろう。
- ・ Regulation と Standardization の綱引きの観点も教育に含めるとよい。

(7) 標準化人材教育のパイロットプロジェクトについて（筑波大学：資料8－1、長岡技術科学大学：資料8－2）

戦略人材の教育プログラムについて、委員からは構成要素への賛同とともに、ビジネスのためのツールとしての標準という導入講義の要望があげられた。また、専門人材の教育プログラムについては、横展開の期待が挙げられた。以下、主要な発言。

- ・ 企業としては戦略人材に特に関心がある。各講師の専門の話で終わるのではなく、まずビジネスにつながるためのツールとしての標準というイメージを共有したうえで、講義をしていただくと受講側も腹落ちするだろう。
- ・ 専門人材について、Design for Safety としてモデルを作っていただくことで、Design for Environment など Design for ○○に横展開が進むことに期待している。

以上